日身連

発行所
社会福祉法人
日本身体障害者団体連合会
（中央障害者社会参加推進センター）
発行人　阿部（あべ）　一彦（かずひこ）
東京都豊島区目白3丁目4の3
デァダンクビル4階
TEL 03－3565－3399㈹
FAX 03－3565－3349
https://www.nissinren.or.jp
Japanese Federation of Organizations of the Disabled Persons（JFOD）
年間購読料　正会員1部　300円
非会員1部　1000円

厚生労働省　障害者雇用分科会
2024年度目標に係る中間報告

12月20日（金）、第133回労働政策審議会障害者雇用分科会が、厚生労働省（東京都千代田区）で開かれ、日身連から岡本（おかもと）敏美（としみ）副会長がオンラインで出席しました。

会議は、障害者の就労促進に向け、障害者雇用分科会で設定した2024年度目標に係る中間報告について議論されました。目標と実績は以下となります。①ハローワークにおける障害者の就職件数について、2024年4月～9月実績が5万9108件で、前年度実績（11万756件）を5・0%上回っており、年度目標を達成できる水準であること②障害者雇用率関係について、雇用率達成企業の割合は、目標が46・6%以上のところ、実績は46・0%。また、障害者雇用ゼロ企業（昨年6月1日時点）のうち、2024年6月1日までに新しく雇用した企業の割合は、目標が15・2%のところ、実績は15・3%で目標を達成していること③精神・発達障害者雇用サポーター支援実績について、支援を終了した方のうち就職した方の割合は、目標が72・8%以上のところ、上半期の実績は79・7%で、現状は目標のペースを上回る実績であることなどが報告されました。

議論の中で、岡本敏美副会長は、「前年に比べ障害者の雇用数が増えていることはうれしく思いますが、各障害別に統計を見てみると、知的や精神、その他の障害者の雇用数が増えているのに対し、身体障害者の就職件数が減っています」とその理由について質問し、「身体障害者の求人申込件数が減っている傾向があるとのことからハローワークを中心に、求人でPRいただければ有り難い」との意見を述べました。

会議では、引き続ききめ細かなマッチング支援に取り組むとともに、障害者の職業紹介を担当する部門と事業所への指導・支援を担当する部門の連携を強化することで、企業・障害者への支援状況の相互共有等により、能動的なマッチング機能の強化を図っていくことなどが確認されました。

第2回　組織・施策等検討委員会にて
令和7年度日身連要望事項を協議

1月15日（水）、令和6年度第2回日身連組織体制強化及び障害者施策等に関する検討委員会がオンラインで開催され、各ブロックから提出された「令和7年度日身連要望事項の取りまとめについて」の協議が行われました。

委員会には、荻津（おぎつ）和良（かずよし）委員長をはじめとする4名が出席し、各府省庁に向けて取りまとめを行った要望事項について、厚生労働省28件、内閣府13件、国土交通省10件、文部科学省2件、財務省1件、警察庁3件の内容ひとつひとつを検討しました。

主な要望として、厚労省／障害者相談員認知度や活動強化、情報保障の環境整備、マイナンバーカードの利用改善、ストーマ装具・関連商品の改善、障害認定基準や日常生活用具給付制度、補装具基準額の見直し、要約筆記者派遣事業の拡大、放送番組の字幕の徹底など。内閣府／障害者権利条約や合理的配慮の提供に関すること、個別避難計画や災害時要援護者等支援対策の検討など。国交省／JRや有料道路の障害者割引の要件拡大、バリアフリー法に関する環境改善、エスカレーター利用に関することなど。

今回協議した要望事項は今後、正副会長会・理事会へ、議案提出される予定です。